

緊急消防援助隊広域活動拠点に関する検討会（第1回）

議 事 要 旨

1 検討会の概要

- (1) 日 時：平成24年8月31日（金）10：30～12：00
- (2) 場 所：アルカディア市ヶ谷 琴平（7階）
- (3) 出席者 小林座長（東京理科大学大学院国際火災科学研究科教授）
五十嵐委員（東京消防庁航空隊長）
川北委員（四日市市消防本部消防長）（代・後藤副消防長）
重川委員（富士常葉大学大学院環境防災研究科教授）
高橋委員（宮城県総務部消防課長）

2 概要

- 冒頭、消防庁国民保護・防災部長より挨拶の後、事務局より検討会の開催趣旨、進め方及びスケジュール等の説明を行った。
- 委員からの提供資料及び事務局からの会議資料の説明を行った。

【各委員の主な意見】

- 消防は、最初の3日間程度は自立型でいいが、トイレや燃料の問題は地元もしくは付近に頼らざるを得ない。
横断的に全部を対象としてベース拠点を考えるのか、消防だけでいいのか、という所に戻ってきてしまい、県で抱える問題と消防で抱える問題とはやや乖離しているように感じる。
- 東日本大震災では、消防が2～3か月いたところもあったが、消防としての仕事をしていたのか、それ以外もやっているのか。緊急援助隊と違う仕事になってしまうのではないかと懸念する。地元消防の代替えとなってしまうのではないか。緊急消防援助隊の仕事とは違う仕事、すなわち行政サポート機能のようなもの。
緊急消防援助隊として必要なものと、地元の壊滅した消防の代わりを務めるようなものとは分けないといけないという気がする。
- 消防としては引き際が難しい。緊急消防援助隊としての72時間または1週間なりの人命救助が終わった段階とそれ以降、全国消防の連携という仕事の中でやることは、別の問題である。東日本大震災では、活動が3ヶ月にもわたったが、後半は地元での欠損した消防力の補完業務だったというのがちょっと疑問である。
- 消防庁長官からの要請・指示による緊急消防援助隊の活動をどこまでにするのか、緊急消防援助隊として何をするのかなどは、広域活動拠点のあり方にも

関わってくるので拠点だけ独立させて提言するのは困難である。

- 応援側が自己完結が原則なのは理解できる。燃料もトイレも後から持っていた。

消防は寄せ集め、規模の大小もある。組織だった支援ができない。救急車1台だけで出て来るところも後方支援物資を持っていかないといけない。そこが問題である。

県隊長が全体の調整を担うわけだが、各本部同列の立場なので難しい。県のサポートがあるならうまくいくが・・・。

それぞれが独立機関であるので、今回現金を持参したが、市の財政からのものを他市のために使っていないのかなどの戸惑いがある。

- 県隊としてまとまって行動しようとするが、〇〇隊なら〇〇市というように、大都市消防が中心にならざるを得ない。しかし、消防本部としては同列だから、結構課題がある。

- 活動経費も問題になる。受援側は出したくても出せない場合もある。生協やコンビニなどと協定を結んで、東北6県、北関東なども含めて協力してもらったが、提供品も避難所生活者中心で、次には自宅でライフラインがないまま暮らしている被災者で、ボランティア、医療関係者、消防、警察などには渡せなかった。

- 東京は単独でできたが、他の道府県隊では、それぞれの消防本部が自分たちで各々対応せざるを得なかった。

- 仮設トイレの処理は都道府県でなく市で対応し、全部持って帰った。燃料もドラム缶に入れトラックで搬送した。

もし、広域活動拠点で備蓄するとすれば日頃使用していないガソリンは、揮発し、使用できなくなる可能性もある。食糧は長期保存にも限度がある。防災資機材を備蓄する場合は、メンテナンスが重要となるので、日頃から事業を営んでいる高速道路のサービスエリアなど民間施設の利用、消防学校や消防署の給油設備の拡充など日頃から使用するものを有効活用することが重要ではないか。

- こういう場所であまり議論には出ないが、トイレが一番困った。当本部でも装備はあるが普段の訓練には、後処理に手間取るのであまり使わない。訓練に使ってれば、それを清掃する職員、処理する業者、そのための経費などが話題になるが・・・。

国際救助隊の経験で、現地でも用意された簡易トイレを使わないでくるといふ。地元の消防、受援側に頼む問題でもない。専門業者の早期派遣なども検討が必要である。処理をどこでやってくれるのか、持ち帰るのか、集積したものをどう処理するのかといった問題がなかなか解決できない。

燃料は、気仙沼では地元消防と事業者団体とが提携し、公共機関だけ優先的にしてくれた。初期の段階では特に自己完結とはいえ苦しかった。

被災地消防の備蓄も問題である。彼らへの食糧提供もしたいが物がなく、現地消防は、買いに行く暇も人手もない状況であった。この辺りまで緊急援助隊としての役割かとも思う。

- 区分が必要だが、受援側の支援が必要。

内陸側から沿岸側へ、非被災地から被災地へ、その結果県内で（備蓄物資が）底をついた。その対策としては、活動拠点を考えた場合、ある程度は備蓄も必要と思う。

- 受援側の対応として、公共的なもののみでなく民間資源も活用すべきと理解している。

自己完結もかたく考えず、いろいろな資源を自由に活用し、隊員の食事とか、掃除・洗濯・トイレ掃除とか、食糧の調達とか、消防職員でなくても、例えばボランティアとか、他の人材や資源を使って助けてもらって、消防は救助とかの活動に回すとかでもいいのではないか。

応援側も大変と思う。自衛隊はロジ力があるから、自衛隊の力を借りるとか共用にするとかの検討があってもいいのではないか。

- 冬装備がなかった。（他都市のためでは）予算もなかなかつかない。行政の壁がある。

拠点整備には地域特性を考えてほしい。九州や沖縄の隊は冬用タイヤやチェーンなども苦労したと聞く。

マンパワー協力を民間に、というご意見だが、消防は野戦。特に初期は自己完結でないと。被災現場で寝泊まりすることもある。ロジは、ロングスパンになったときとか、段階的に考える必要がある。

- 宿営の場合、民間の建物を利用できるのはありがたい。ただし、住民の避難場所として借りるためには財政措置は可能であるが、緊急消防援助隊の活動拠点として借りる場合は、財政措置が取りづらい。広域活動拠点として民間の地域資源を活用した場合の費用負担の仕組み作りを望みたい。

- 原発があるような地域では、そういった特殊災害の装備も拠点に整備する必要がある。

- 緊急消防援助隊は何をするのか、それに対する必要なものは何か、行政がサポートするものなど検討する必要がある。

自己完結は、時間軸で考えるべきで、緊急援助隊は、初期は自己完結だが、それ以降はサポートをもらってもいいのではないか。

広域活動拠点のイメージをもう少し明確にしたい。

